複写連HP URL
fukusyaren.or.jp/
401k HP URL
fukusya401k.jp

複写連だより

日本複写産業協同組合連合会
〒105-0011東京都芝公園1-7-8
ITビル4階 電話03(5402)6167
FAX03(5402)1088
e-mail
fukusya-2948@tuba.ocn.ne.jp
URL http//www.fukusyaren.or.jp/

日本複写産業協同組合連合会平成25年度第2回理事会開催決定

日本複写産業協同組合連合会平成25年度第2回理事会が11月19日（火）13時30分から、東京都港区貿易センター「東京会館、オリオンの間」において開催されることが決定いたしました。

今回の理事会には、役員・理事・オブザーバーとして理事長も参加して戴く予定であります。

旅費支給の規定もございますので、事前に低額チケットの入手をお願いいたします。

また、今回の理事会の議題につきましては後日、事前にお知らせいたします。

皆様の御参加をお願いいたします。

会長のひとり言

先日30数年ぶりに母校である大学に用事があり訪問しました。

私の大学は世田谷にあります。従来は工科系の単科大学でした。その後学科の再編、新しい学部の新設などが行われ、4年前に傍系の女子大学を吸収し、総合大学となり校名も変わりました。

4年前に新しい学校名で入学された学生は今年の3月新大学の1期生として卒業しています。

もともとが単科大学であったため、歴史はあっても卒業生の数は7万人位だと言われています。

今回合併したことで同窓会も当然新組織となるわけですが、組織で言えば合併が行われました。それぞれの人的なインフラも含め新しい同窓会事務局も学内に作られました。これは大学の好意です。

どこの組織でも同様であるように大学や高校などの同窓会も今や組織の維持存続が難しい時代となっているようです。それはやはり会費徴収という経済的基盤の在り方だと言われています。著名な大学では、卒業生が社会に出てから様々な形で企業や社会的地位にありそれが核となり同窓の仲間意識により大きなコミュニティーとして密度の濃いつながりに発展していくなどにより同窓会の役目も大きな役割を果たすケースが大きいと聞きます。

一方、新設大学などではなかなかそのような基盤の整備が進まず、同窓会としての機能を果たすことが大変なようです。また卒業生も全国に散り散りになり、会費の徴収もなかなか容易にいかないのが現実でしょう。各組織もそれぞれ苦労をされているのが実情です。

卒業生として社会的な繋がりが重要であることはわかりつつも、なかなか自分との利害関係がなければ自ら会費の納入を行う人はいないでしょう。

同窓会の果たす役目を基本的に見直す時だと担当の方もお話していました。

また新人類である直近の卒業生も、同窓会や同窓の先輩方に例えば就職などで期待するということも少なくなっているようで、ますます組織の存続が危ぶまれるということで、組織としてのコンセプトをもう一度見直していくことが求められているとのことです。

組織と言えば、日本複写産業協同組合連合会も、もともとは全国の同業の方々が地域で組織化され、その全国組織として設立されています。従って地域での様々な同業としての結びつきや関わりの度合いが地域組合と、その全国組織では違ってきます。

専業として複写業を営む会社は劇的に数が減少し、今や1000社を下回る状況であることが推測されています。要因は社会的な業務環境の変化にありますが、複写業を源流としながら別の形で継続している会社様も多くいることは事実です。

新しい世代の方々が必死に変革を目指し努力しているからこそです。

地域の責任において、若い世代の団結を進め、この業界から次の業界への変革を目指し、誰もが参加したくなるような組織づくりを目指しているのが、現在の日本複写産業協同組合連合会です。

皆様からは「複写連」って何をしてんだろうというお話を以前は大変多く伺いました。1年半前、当会は「革新」という名のもと、組織建てから人事まで大きく刷新し、全国に点在する同業の皆様との情報共有をめざして様々な取り組みを実施してきました。

しかし、実施している革新を見過ごし、情報自体を自ら収集する気持ちを持たない方々が多くいらっしゃるのも事実です。

相変わらず、「複写連」って何しているのという声がたまに聞こえてきます。

連合会としては、全国を行脚し、地域の皆様と情報交換しながらこれからの業界の行方を真摯に語り合えることが理想であると思っています。

しかし、連合会の幹部の仕事もボランティアそのものであり、皆様と同様、小規模事業の経営者の一人なのです。時間の都合がつく限り努力していますが、限界もあります。また、皆様から徴収した会費にも限りがあり、現状では1年間で数か所しか訪問できないのが実情です。

組織の幹部として、皆様と同じ社会環境の中、会社経営について全く同じ悩みを持ち、毎日悩んでいることも理解して欲しいと思います。

これからどのようにして仲間を増やし、業界の力を付け直すこと、是非皆様のお力をお借りしたいと思います。できれば傍においでのアウトサイダーの方々を組合に誘ってください。

「悩みを共有しましょう」これだけで良いのではと思います。

元来の複写業が行っていた「お客様の隣に座り、お仕事の内容や、お客様が必要なものが何であり、それを満たすサービス」という本当の意味でのカスタマーサービスをもう一度、業界人が思いお越し、営業の武器として磨きなおす必要があるのではないでしょうか？

社会のインフラ整備が進み、オフィスには複合機から各種のプリンターまで豊富にラインナップされ、複写業として取りつくしまのない状況です。

お客様における設備の充実は、コストの増加に直結しているはずですが、一度手に入れた便利さはお客様が手放す筈がないのもわかります。そこで引き下がっていては、われわれ業界が消滅するしかないという理屈になります。

お客様では対応できない

少し高度なＰＯＤ商品、お客様には無理な緊急のお仕事、さらに業務上オーバーフローするお仕事など、まだまだ業界が必要とされる業務はこれからも無くなるとは考えていません。
　原価もお客様と共有していて仕事がやりにくいことは確かですが、「親切で役立つ仕事」という付加価値を理解して戴くことで、お客様の心を掴む努力が必要です。複写業が持つ「オン・デマンド・サービス」の精神をもう一度、業界人として誇りを持ち、お客様に理解して戴く努力が必要だと感じています。

（会長）

広報宣伝委員会POD価格提案会議開催

　日本複写産業協同組合連合会広報宣伝委員会（細井武委員長）は、先日9月9日に開催された「ＰＯＤ価格対応に関する」討議を引き続き行うことを決定、来る10月2日（水）複写連事務局において開催します。

401ＫＤＣ確定拠出制度関連ニュース

◆◆◆ 複写DCプラン「メールマガジン」◆◆◆
（第6号　2013年9月）

☆複写DCプラン加入事業主の皆様☆

　『複写DCプラン』に加入されている事業主の皆様に、月1回程度の割合でメールマガジンを発行させていただいております。
　確定拠出年金は、少子高齢化に伴う「公的年金」の補完的な役割を担う制度ですが、その内容の複雑さ？（聞き慣れない用語が多かったり、従来の概念とは異なる仕組みであったり）から、なかなか馴染めない制度と言われています。
　実施事業主や加入者の皆様に、少しでも『複写DCプラン』がご理解いただけるようなメールマガジンにしたいと思いますので、ご希望のテーマやご質問等がございましたら、どんどんお寄せください。

～厚生年金基金制度が改正されます～

　AIJ投資顧問による年金資産詐取事件を発端に、厚生年金基金制度の在り方が議論されてきましたが、今般、厚生年金保険法の改正という形で正式に基金制度の新たな方向性が示されました。
　この厚生年金基金制度の改正について、要点を「簡単」にまとめてみました。
◆法律名：「公的年金制度の健全性及び信頼性確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」
公布日:平成25年6月19日
施行日:平成26年4月1日（予定）
＜基本的な考え方＞（以下；厚生年金基金に関する部分のみ抜粋）
⇒他の企業年金制度への移行を促進しつつ、特例的な解散制度の導入等を行う。
＜厚生年金基金制度改正の大きな柱は次の5点＞
☆施行日以降は厚生年金基金の新設は認めない。
☆施行日から5年間の時限措置として「特例解散制度」を見直し、分割納付における事業所間の連帯債務を外す。また、基金の解散にあたり国に納付する最低責任準備金の納付期限や納付方法の特例を設ける。
☆施行日から5年後以降は、設定した基準（一定の積立要件）を満たさない基金は、厚生労働大臣が代行返上＝解散の命令を発動できる。
☆上乗せ給付（プラスアルファ）の受給権保全を支援するため、他の企業年金等への資産移換について特例を設ける。
☆法施行後10年後までに、厚生年金基金制度の廃止を検討する（附則に追加）。

★ポイントクローズアップ

⇒解散要件の緩和
★解散理由要件の廃止（母体企業の経営悪化等」の撤廃）
★事前手続き要件の緩和（全事業所の3/4以上の同意
⇒全事業所の2/3以上の同意へ
★全加入員の3/4以上の同意
⇒全加入員の2/3以上の同意

～ここまでは通達事項のため2013.10.1を予定～
★代議員会も3/4以上の同意
⇒2/3以上の同意へ
～これは法律事項のため2014.4.1を予定～
⇒他の企業年金等への移行支援
解散基金の残余財産を【事業所単位】で以下の制度に移換させることが可能。
☆確定給付企業年金
☆確定拠出年金（＝従来は積立不足を穴埋めすれば移行可→積立不足があっても移行可に緩和）
☆中退共（既に導入済の先でも可能；適格年金の移行の場合は不可能だった）
　改正の具体的な内容が厚生労働省のホームページで確認できます。
へ　http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/kousei/

なお、上記はあくまでも現時点（2013年9月）で公表されている情報・資料等に基づき複写DC事務局がコメントしているものであり、内容を保証するものではありません。予めご了承お願いいたします。

複写DCプラン『確定拠出年金クイズ』（その4）

毎回「確定拠出年金」の詳細をクイズ形式でお知らせしていきたいと思います。少し難しい問題も出てくるかもしれませんがチャレンジしてみてください！
今回は「その4：社会保障」＝「難易度A」（A～C：Cが難しいです）
☆Q：厚生年金保険の保険料は現在、毎年上がっている？
　○か×か？　☆答えは○
解説：厚生年金の保険料は平成16年10月～平成29年にかけほぼ毎年料率が改定されるため、保険料は上がります（詳細は割愛）。
いかがでしたか？ 厚生年金の保険料も含めた【社会保障制度】に関する事柄、現役世代である従業員は「当たり前のように」思っているかもしれませんが、老後は「自分で社会保障の費用を負担しければならない」のです。単純なことかもしれません・・・でも、大切なことでもあるのです。会社で社会保険関連の実務を担当されている皆様には「簡単すぎる」問題かもしれませんが、「加入者（従業員）」には意外と認識されていないので、何かの機会（確定拠出年金加入者向け社内報など）に周知されると良いのではないでしょうか。。。
複写DCプランのホームページもご確認ください!!!
http://fukusya401k.jp/
～新着情報が適宜掲載されています。
～退職者（予定者）の方もご覧いただくよう、事業主様からお知らせください。
☆このメールは、日本複写産業協同組合連合会が発行するメールマガジンです。

　このメールマガジンの著作権は日本複写産業協同組合連合会に属し、当団体の許可なく複製再配信等を行うことはできません。
★このメールマガジンは、日本複写産業協同組合連合会のDCプランを導入されている事業主で、メールアドレスをご登録いただいた皆様にお送りしております。メールマガジンが不要な場合は下記アドレスまでご連絡ください。

info@fukusya401k.jp
発行　：日本複写産業協同組合連合会　DCプラン事務局

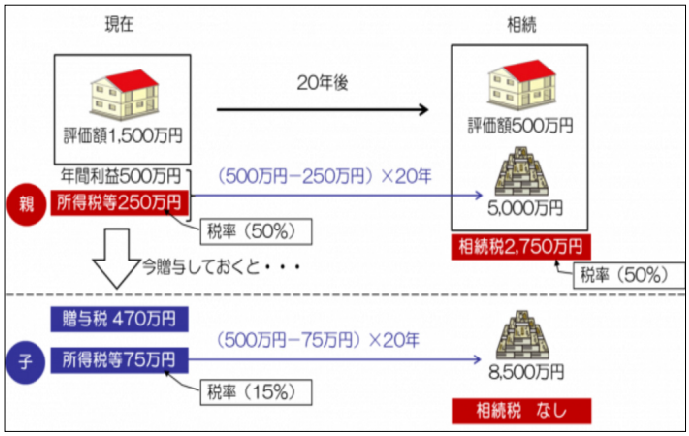
税理士大畑智弘氏の
複写連会員用
OKIS通信
全国出張します!

アパートの贈与という選択肢

不動産賃貸を行う方の相続税対策には、いくつかの方法が存在しています。その一つが贈与という選択肢です。親のアパートなど収益物件を相続税対策として子供に贈与することの効果は、アパートそのものの移転に伴う親の財産減少による相続税の軽減というよりも、アパートから生ずる収益を子供に移すことによる親の貯蓄の抑制という点が大きいのです。本来なら親の貯蓄は将来の相続税の対象になってしまうのですが、それを生前の早いうちに子供に移しておくことで、対象から外すことが狙いです。子供に比べて親の所得が高い場合には、結果的に所得税の節税にもつながります。

◆相続税の節税効果

アパートなど収益性のある不動産を持ち続けた場合、その利益は現預金として蓄積されていきます。利益（所得）について仮に50%の税金が課税され、その課税後の残りである貯蓄に対して、将来の相続時にまた50%の相続税が課税されれば、50%×50%ですから、せっかくのアパート経営の儲けが1／4になってしまうということです。これでは税金を払うためにアパート経営をしているようです。そこで、できる限り生前の早いうちに子供にアパートを贈与します。すると相続税の課税されない貯蓄を子供の方に作ることが可能となるわけです。この貯蓄を相続税の納税資金として予定しておくことで相続税の納税資金対策も兼ねられます。



◆所得税の節税効果

アパートから生ずる所得は、総合所得として給与所得など他の所得と合算され15%～50%（平成27年分以降は55%。以下同じ。）の所得税・住民税が課税されます。もし、親に給与や他の不動産収入などが多額にある場合には、アパート経営から生じた利益（所得）に対して最高50%の税金が課税されることになります。子供の所得が比較的低いのであれば、アパートを子供に贈与することで子供の所得となり、所得税の軽減を図ることが可能となる訳です。
/2013.08-1

◆贈与するアパートの評価額と贈与税

アパートを贈与する一番の目的は、生ずる収益を親から子供に移すことなので、贈与する財産も収益の発生源であるアパート（建物）だけで良く、その敷地である土地まで贈与する必要はありません。建物だけの贈与であれば固定資産税評価額を基に評価されますので、さほど贈与税の負担感はないかもしれません。

アパートの贈与財産価額 ＝ 固定資産税評価額× ７０％（全室賃貸の場合）

贈与税は通常の暦年課税制度の場合、その年間の贈与財産価額から110万円の基礎控除額を控除した金額に対し10%～50%（平成27年分以降は55%。）を乗じて計算することになります。
この贈与税の負担が大きいと感じる場合には「相続時精算課税制度」を検討することになります。相続時精算課税制度を選択した場合には、将来の相続時には相続税に課税し直されますが、贈与時は2,500万円の控除が認められ、控除後の残額がある場合でも20%の税率による贈与税で済みます。

◆アパートを贈与する場合の注意点

アパート贈与には税務上の落とし穴があるので注意が必要です。親に賃借人からの預り敷金がある場合には、この敷金に相当する金額を現金で子供に贈与しておかないと、子供は敷金という債務を親から承継したことになり負担付贈与に該当してしまいます。負担付贈与に該当すると贈与財産価額は一般の取引価額とされ、固定資産税評価額を基に計算できなくなってしまうのです。
また、アパートを子供に贈与した場合でも、土地は親がそのまま所有することになります。一般的には親子間で地代の授受を行わない使用貸借の形式を取ることが多いでしょう。使用貸借により貸し付けられた土地の評価額は更地価額とされますので、親がアパートを所有していた際の評価額である貸家建付地に比較し、土地の評価額が増加してしまうことになります。アパートの賃借人が贈与の前後で変動がなければ貸家建付地としての評価をすることができるため、対処法としてはアパートを管理会社などにサブリースして賃借人を固定した上で子供に贈与するといった方法が有効です。

メーカー最新情報
賛助会員各社の
最新情報をお知らせします

RICOH imagine. change.
リコージャパン株式会社

Value Presentation 2013ではリコーグループが取組んだ社内実践のノウハウのご提供とお客様と共に実現した数多くの課題解決事例を展示やセミナーを通してご紹介させていただきます。
ぜひ、御社の課題解決へのヒントを見つけてください。

◎エグゼクティブセミナー
経営課題を解決した改革実践者による経営改革のヒントとなる事例やノウハウをご紹介するセミナーです。
◎CISセミナー
今日の企業が抱える様々な課題に対して、リコーグループが自ら実践してきたこと、またトレンドに対応したICTの活用事例をご紹介するセミナーです。
◎コミュニケーションエリア（展示）
時代を切り拓くための「明日のワークスタイル」を、4つの大きな経営課題でゾーニングいたしました。
特に今回は、リコー最新ソリューション・新製品で実現できる姿を、ステージ・展示で分かりやすくご案内いたします。
◎4つのゾーン
改善・改革事例を実現したソリューションを4つのゾー

ンにて展示しております。

◆経営基盤強化ゾーン
いま企業が直面する経営課題の解決と変革を行い、持続的成長を目指すための「経営基盤強化」の実現方法をご紹介します。

◆ワークスタイル変革ゾーン
ICTの急速な進展により、企業における仕事のやり方は変化しています。ICTを活用した新しい働き方、ワークスタイル変革をご紹介します。

◆業務プロセス改革ゾーン
グローバル化が進む中、更なる生産性の向上、情報の有効活用が必須な時代です。様々な業務のプロセス革新を実現するソリューションをご紹介します。

◆売上拡大ゾーン
売上拡大のためには、様々な仕掛けによる販売促進活動が必須です。費用を抑えつつ最大限の訴求力を実現するソリューションをご紹介します。

【開催概要】札幌
ここにある！明日のワークスタイル。 Value Presentation 2013 札幌会場 11月12日（火）～13日（水）
ロイトン札幌 10:00～18:00（17:30受付終了）
会場案内
ロイトン札幌
北海道札幌市中央区北1条西11-1
※鉄道をご利用の場合
JR札幌駅よりタクシー約5分
地下鉄南北線・東西線「西11丁目」
下車徒歩3分
飛行機をご利用の場合
新千歳空港から空港バスで
約1時間30分

【開催概要】仙台
ここにある！明日のワークスタイル。 Value Presentation 2013 仙台会場 11月19日（火）～20日（水）
メルパルク仙台 9:00～18:00（17:30受付終了）※展示会場 10:00～18:00
会場案内
メルパルク仙台
宮城県仙台市宮城野区榴岡5-6-51
※鉄道をご利用の場合
JR仙台駅（2番出入口）より徒歩約10分
JR仙石線榴ヶ岡駅（2番出口）より徒歩約3分
飛行機をご利用の場合
仙台空港から仙台空港アクセス線で約25分
お車をご利用の場合
東北自動車道 仙台宮城インターより約20分
仙台東部道路 仙台東インターより約10分

当日はご予約(*1)いただいた各会場受付へ入場票(*2)をお持ちください。受付は各会場入口前に設置しております。
*1ご予約について： 弊社担当者へお申し付けください。
*2入場票について： ご予約いただいたお客様へ事前に弊社担当者が入場票をお届けいたします。

優れた操作性と高生産性を実現 プロダクション向け複合機 "imagePRESS C7011VPS／C7011VP／C6011" を発売

ニュースリリース
2013年9月24日
キヤノン株式会社
キヤノンマーケティングジャパン株式会社

キヤノンは、プロダクション向け複合機「imagePRESS（イメージプレス）」シリーズの新製品として、商業印刷から企業内印刷までの幅広いニーズに対応した "imagePRESS C7011VPS／C7011VP／C6011" の3機種を、10月下旬より発売します。
発売情報
imagePRESS C7011VPS
価格オープン価格
発売日2013年10月下旬
imagePRESS C7011VP
価格オープン価格
発売日2013年10月下旬
imagePRESS C6011
価格オープン価格
発売日2013年10月下旬

おもな特長

新製品は、オフセット印刷に迫る高画質・高精細を実現したプロダクション向けカラー複合機です。従来機種「imagePRESS C7010VP／C6010」（2010年11月発売）の高生産性や高画質を受け継ぎながら、プリンターコントローラーを強化し、高まるユーザーニーズに応えるワークフローを提供します。

優れた操作性を実現するコントローラーを搭載

新製品 "imagePRESS C7011VPS" は基幹業務プリントで定評のあるオセ製のプリンターコントローラー「PRISMAsync」を搭載し、プリントジョブ管理の機能強化やオペレーター操作性を向上させるなど、効率的なワークフローを提供します。また、"imagePRESS C7011VP／C6011" は外部接続サーバータイプのプリンターコントローラー「imagePRESS Server」（別売）を装着することにより、高度な色調整機能やプロファイル管理機能を実現し、商業印刷市場に要求される高画質を提供します。

大量印刷が可能な高い生産性と信頼性を実現

新製品 "imagePRESS C7011VPS／C7011VP" はカラー／モノクロともに毎分70枚、"C6011" は カラー／モノクロともに同60枚の出力速度（いずれもA4ヨコ）を実現しています。また、新製品は、2つの定着器を搭載する「デュアル定着システム」を採用し、用紙種類により搬送経路を変えることで、紙厚にかかわらず等速のプリントを実現します※。さらに、「ARCDAT（アルクダット）」機能を搭載しており、色の変動要素を検知して自動的に制御し、安定した高い色再現性を実現します。
※ "imagePRESS C6011" は、用紙の種類・坪量によって出力スピードが異なります。

プロダクション向けカラー複合機の市場動向

2012年のプロダクション向けカラー複合機の市場規模は、世界市場で約5,000台でした。2013年においても、世界市場で約5,000台と予想しています。（キヤノン調べ）

モノクロプロダクションプリンターの幅広いニーズに対応 "Océ VarioPrint 6000 Ultra+シリーズ" を発売

キヤノンは、キヤノングループ会社のオセ製のモノクロプロダクションプリンター "Oc・ VarioPrint 6000 Ultra+シリーズ" を2014年1月中旬より発売し、CRD（集中コピー室）市場や商

imagePRESS C7011VPS

Oc・VarioPrint 6320 Ultra+

業印刷市場など高速モノクロ大量印刷の幅広いニーズに応えます。

発売情報

Oc・VarioPrint 6320 Ultra+　価格49,800,000円（税別）発売日2014年1月中旬

Oc・VarioPrint 6250 Ultra+　価格39,800,000円（税別）発売日2014年1月中旬

Oc・VarioPrint 6200 Ultra+　価格31,800,000円（税別）発売日2014年1月中旬

Oc・VarioPrint 6160 Ultra+　価格24,800,000円（税別）発売日2014年1月中旬

おもな特長

“Oc・VarioPrint 6000 Ultra+シリーズ”を市場に投入することで、キヤノングループとしてのモノクロプロダクションプリンターのラインアップをさらに拡充し、市場での幅広いニーズに対応した機能やソリューションを提供していきます。また、ライトレンジ向けの「imageRUNNER ADVANCE PROシリーズ」、ミドルレンジ向けの「imagePRESSシリーズ」、高速連帳プリンターの「Oc・ColorStreamシリーズ」、「Oc・VarioStreamシリーズ」など、圧倒的なプロダクション製品のラインアップを生かし、商業印刷市場へ積極的に展開していきます。

高い生産性の実現

新製品“Oc・VarioPrint 6000 Ultra+シリーズ”は、オセ独自の「Gemini（ジェミニ）」テクノロジーを搭載することで両面同時印刷を可能にし、最上位の“Oc・VarioPrint 6320 Ultra+”ではA4両面毎分314ページの高速印刷を実現します。従来機種「Oc・VarioPrint 6000 Ultraシリーズ」（2010年取り扱い開始）の優れた基本性能を継承しつつ、処理速度の向上や新しい機能を追加したことで、小ロット・短納期が求められるモノクロ印刷のニーズに応えます。

印刷作業の効率化を推進する数々の機能

最大8時間先の印刷スケジュールを操作画面上に表示し、納期や作業状況に合わせて印刷順序や部数の変更が簡単に行えます。また、オプション装着時にA4サイズで最大24,000枚の大容量給紙と最大18,000枚の大容量排紙を可能にし、連続運転時の印刷オペレーターの作業負荷を軽減するなど、印刷の効率化を実現する数々の機能を備えています。

モノクロプロダクションプリンターの市場動向

モノクロプロダクションプリンター市場は縮小傾向にあるものの、多品種小ロット化やオンデマンドパブリッシングの進展に伴うオフセット印刷からの移行により、今後も安定した需要が見込まれます。モノクロプロダクションプリンターの主なユーザーである製造業では、取扱説明書などの副資材のコスト削減が求められる一方、もう一つの主要ユーザーである商業印刷事業者では、小ロットの書籍印刷や絶版書の再版、自費出版などの新たなビジネスが拡大しつつあります。どちらの分野においても生産現場の効率化、小ロット生産による在庫削減は重要なテーマであり、効率的なワークフローの構築による省力化、自動化に向けたデジタル印刷の活用が注目されています。（キヤノン調べ）

キヤノンの複合機「imageRUNNER ADVANCE」6機種が米国BLI社の製品評価において「2013年夏季優秀製品賞」などを受賞

米国で権威あるオフィス分野の独立評価機関であるBLI社※1より、キヤノンの複合機「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのうち、5機種がA3対応機の分野で「2013年夏季優秀製品賞（Summer 2013 “Pick” Awards）」※2を、1機種が環境性能の分野で「省エネ部門 優秀製品賞（Outstanding Achievement Awards for Energy Efficiency）」※2をそれぞれ受賞しました。

「2013年夏季優秀製品賞」は、2013年上半期（1月～6月）中にBLI社が実機テストした製品の中から、信頼性、画質、生産性、スキャン性能、使いやすさなどの点で総合的に優れた結果を発揮した製品に与えられる賞です。今回受賞したのは、キヤノンの複合機「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのA3対応機のうち「imageRUNNER ADVANCE C5235／C5240／C5250／6265／6275」の合計5機種で、印刷速度の違う低速機から高速機まで幅広く受賞しました。BLI社による独自の厳格な実機テストにより、大量印刷にも対応可能な高い信頼性が、特に高い評価を受けました。

また、今回の「省エネ部門 優秀製品賞」も同様に、2013年上半期（1月～6月）中にBLI社が実機テストした製品の中から、優れた省エネ性能を備えた製品に与えられる賞です。

今回キヤノンが受賞したのは、A3対応機の「imageRUNNER ADVANCE C5255」で、使用時の消費電力が業界平均値を大幅に下回っているほか、スリープモードからの復帰時間が早く、またウォームアップの完了を待たずに、FAXやスキャンが可能になる「高速起動モード」を搭載しています。さらに、複数部出力する際に、事前に1部だけ出力できる「試しコピー」機能を搭載しており、出力ミスによるトナーや紙の無駄を削減し、環境負荷を低減できることなどが評価されました。

imageRUNNER ADVANCE 6275
*オプション装着時

imageRUNNER ADVANCE C5255
*オプション装着時

キヤノンは、今回の受賞で「imageRUNNER ADVANCE」の性能の高さが証明されたことを励みとし、今後もより一層優れた製品を提供していきます。

※1 BLI社（Buyers Laboratory LLC）は、米国に本社を置き、50年以上高い信頼を得ている、ビジネスユーザー向けのオフィス分野に対する独立評価機関です。数カ月間にわたる厳格で実践的な試験を独自に実施しており、その結果を基に発行されるレポートは最も包括的で正確と評価されています。

※2 今回キヤノンが受賞した「“Pick” Awards」および「Outstanding Achievement Awards for Energy Efficiency」は夏季と冬季の年2回の表彰があるほか、年間を通じた年度賞（Line of the Year Awards）があります。

富士ゼロックスが「TEDx Kyoto 2013」に協賛。当社コミュニケーション技術で運営を強力にサポー

ト　当社のコミュニケーション技術で運営を強力にサポート

2013年9月13日

富士フイルムグループの富士ゼロックス株式会社（本社:東京都港区赤坂、社長: 山本 忠人）は、9月29日(日)に京都外国語大学 森田記念講堂で開催される「TEDxKyoto 2013」のリーディングパートナーとして、当社のコミュニケーション技術で、紙とマルチメディアを連動させた多様な情報発信や参加者のコミュニケーション促進をサポートします。

具体的には、スマートフォンで印刷物を撮影すると動画やホームページなどの情報をスマートフォンに配信するクラウドサービス「SkyDesk Media Switch（スカイデスクメディアスイッチ）」を提供し、「TEDxKyoto 2013」とともに、これまでにない試みの具現化を目指します。

1. 開催前から京都市内に貼られるポスターをスマートフォンで撮影するスタンプラリー。撮影すると「TEDxKyoto 2013」の関連動画などが閲覧できる。
2. 当日会場で配布される「TEDxKyoto 2013」のパンフレットにある各スピーカーの写真をスマートフォンで撮影すると、スピーカーに関する情報を見ることができ、後日YouTubeに掲載されるプレゼンテーションにもパンフレットから直接アクセスできる。
3. 会場の企業ブースやパーティなど参加者の交流が行われるエリアでも、スタッフTシャツなどを撮影することで特別なコンテンツが閲覧できる。

注記:App StoreまたはGoogle Play からスマートフォンに「SkyDesk Media Switch」の専用アプリ(無料)をインストールする必要があります。

注記:「SkyDesk Media Switch」は印刷物からウェブサイトなどへリンクするサービスであり、スタンプラリーは本サービスとWebを連携させた一例です。またTシャツ活用は「TEDxKyoto 2013」のみのトライアルです。

イベント前、当日、さらにイベント後まで、印刷物にとどまらないさまざまな情報を得られる仕組みを提供することで、多様で活発なコミュニケーションを支援するとともに、当社もこれらの取り組みを通じて、一層のアイデア創出を目指します。

当社ブースなどの様子は、同日当社のfacebookで紹介し、後日、当社のYouTubeでも紹介する予定です。

「TEDxKyoto 2013」協賛の背景

「TED」は「Ideas Worth Spreading（価値あるアイデアを広めよう）」というスローガンの元、1984年にアメリカ西海岸でスタートしたカンファレンスです。TEDとはTechnology、Entertainment、Designの頭文字を取ったもので、それらの領域で発信される独創的で多様なアイデアは、インターネットを通じ世界中で閲覧されています。

「TEDxKyoto」は、TEDの理念に賛同した各地域の意欲ある主催者によって、世界各都市で独自に開催されるイベント「TEDx」の一つとして発足しました。京都を舞台に、世の中の変革を促すアイデアを生み出し続けることを目指し、多彩なスピーカーによる卓越したアイデアと熱

いメッセージが世界へ発信される予定です。

「TED」の理念や「TEDx」の活動は、当社の企業理念「私たちが目指すもの」に掲げる「知の創造と活用をすすめる環境の構築」「世界の相互信頼と文化の発展への貢献」と合致しており、当社は「TEDxKyoto 2013」で繰り広げられるコミュニケーションをサポートすることで、新たな価値創造への貢献を目指します。

6月に開催された「TEDxYouth@Kyoto2013」では、学生が「SkyDesk Media Switch」に触れ、自然発生的にさまざまなアイデアが湧き出ました。「TEDxKyoto 2013」開催にあたり、事務局から引き続き同技術の提供依頼を受け、交流から生まれた斬新なアイデアを具現化すべく支援を決定いたしました。

SkyDesk Media Switchについて

「SkyDesk Media Switch」は、富士ゼロックスの米国関連会社「FX Palo Alto Laboratory, Inc.」が研究・開発した類似画像検索技術「Embedded Media Markers」注1を活用し、スマートフォンで印刷物を撮影すると、その画像に紐付けられた動画やWEBなどのマルチメディアをスマートフォン上に配信できる仕組みを提供するクラウドサービスで、料理マガジンなどに採用されています。「TEDxKyoto 2013」では、当社ブースで、実際の活用事例なども紹介いたします。

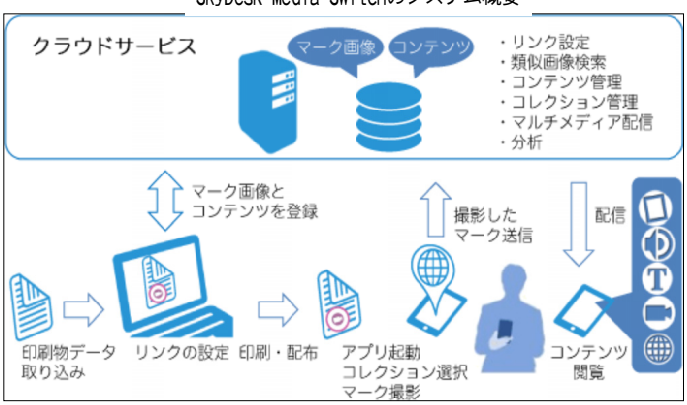
注1:独自の編集ツールにより半透明なマーカーを付加し、紙と電子コンテンツを紐づける技術

注記:App Storeは、Apple Inc.が運営するiPhone、iPad、iPod touch向けアプリケーションソフトウェアのダウンロードを行えるサービスの名称です。

注記:Google Playは、Google Inc.の商標です。

注記:リリースやお知らせに記載しているリンク先は、予告なく閉鎖される場合がありますので、予めご了承ください。

SkyDesk Media Switchのシステム概要



助成金・補助金

誌面の都合上、次号で再度ご案内いたします。

所属員の動向

◆(異動は複写連事務局まで)

複写連日程

※平成25年09月26日(木)一般財団法人建設物価調査会連載計画打合せ
※平成25年10月02日(水)広報宣伝委員会、ＰＯＤ価格検討会議開催
※平成25年10月03日(木)全国中小企業団体中央会理事会会長出席
※平成25年10月11日(金)沖縄県複写産業(協)会長訪問
※平成25年10月16日(水)日本イメージ情報業連合会第38回名古屋大会
※平成25年11月19日(火)日本複写産業協同組合連合会理事会：東京会館
※平成25年11月20日(水)複写連確定拠出年金制度委員会開催：事務局
※平成25年12月6日(金)次世代戦略委員会大阪会議